

海外現地法人の動向

(海外現地法人四半期調査)

平成15年 7 ～ 9 月期 実績

平成15年10 ～ 16年 3 月 見通し

平成15年12月25日

経済産業省 調査統計部 企業統計室

目 次

(ペ - ジ数)

．海外現地法人四半期調査（旧企業動向調査）について

1．調査の概要	1
2．利用上の注意	2

．調査の結果

1．売上の動向	3 - 8
2．設備投資額の動向	9 - 10
3．雇用（従業者数）の動向	11 - 13
4．企業内取引の動向	14
5．地域別の動向	
（1）北米	15 - 16
（2）ASEAN4	17 - 18
（3）NIIES3	19 - 20
（4）中国（香港含む）	21 - 22
（5）欧州	23 - 24

【トピックス】	25
---------	----

（参考）

1．米ドルと日本円換算値との比較	26
2．主要通過の対米ドルレート（IMF期中平均）	26
3．主な国・地域の実績	27

『参考』

1．地域・国の分類	28
2．調査内容の変更履歴	28 - 29

・海外現地法人四半期調査(旧企業動向調査)について

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

我が国企業の海外事業活動の実績と見通しを調査することによって、海外の経済動向を先行把握し、我が国企業の海外における活動動向及び、企業活動のグローバル化の実態を把握します。また、機動的な産業政策及び通商政策の立案に資することを目的とします。

(2) 調査の法的根拠

統計報告調整法第4条に基づく承認統計です。

(3) 調査の期日

調査は、平成15年9月末日で実施しました。

(提出期限は平成15年11月15日)

(4) 調査対象

平成15年3月末現在で、金融・保険業及び不動産業を除く全業種、資本金1億円以上、従業員50人以上、海外現地法人を有する、という条件をすべて満たす企業が対象となります。

本調査は、上記我が国企業が保有する海外現地法人のうち、各期末現在で以下の条件をすべて満たす海外現地法人を調査(調査期間中に新設された現地法人も含む)します。

製造企業

従業員50人以上

本社企業の直接出資と間接出資を合わせた出資比率が50%以上

(5) 回収率

・当期調査における回答状況は以下のとおりです。

調査対象企業数 (現地法人)	回答企業数	回答率
3598社	2430社	67.5%

(6) 調査の方法

対象となる本社企業の自計申告によるメール調査です。

2. 利用上の注意

(1) 公表の通貨について

本調査は、「旧企業動向調査」のうち「本社企業調査」を廃止し、平成15年4 - 6月期から「海外現地法人四半期調査」として海外の製造業を営む海外現地法人に特化して調査を実施しています。このことから、現地法人の金額項目が現地通貨で記入されている場合は、IMF発表の期中平均レートによりドル換算によって分析しています。

(主要通貨のドル換算レートは26ページ参照)

(2) 公表値の断層処理について

平成15年4～6月期から調査範囲の拡大(上記1.(4)の 出資比率50%超50%以上)によって、当期実績と前期以前の実績に断層が生じています。このため、前年度から当期に継続調査対象となっている現地法人のみの集計値をもって、当期の前年同期比を算出推計しています。

(3) 数値の確定方法について

四半期数値の確定

当期の数値は翌期に確定します。

前年度数値(四半期、年度計)の確定

年度最終期の翌期(4～6月期)時点で確定します(年度間補正)。

なお、年度計は1～3月期においては「p」を付して公表します。

(4) 統計表中の記号について

- 印：実績のないものです。

p 印：速報値を意味し、今期の数値は速報値となります。翌期には変更があり得ます。

X 印：現地法人の本社企業数が1又は2であるため、個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあることから秘匿したことを示します。なお、この秘匿によってもXが算出される恐れがあるものについては、企業数が3以上であっても秘匿した箇所があります。

r 印：前回公表値(速報値を除く)から変更があったものです。

(5) 集計の方法

未提出企業の実績値は、地域・業種毎に次式により推計(従業者数は前期値使用)した上で、調査対象全企業を集計しました。なお、推計項目は「有形固定資産の当期取得額」を除くすべての項目としました。

$$\text{未提出企業の当期推計値} = \text{当該企業の前年同期値} \times \frac{\text{当期・前年同期ともに提出された企業の当期値合計}}{\text{当期・前年同期ともに提出された企業の前年同期値合計}}$$

．調査の結果

１．売上高の動向

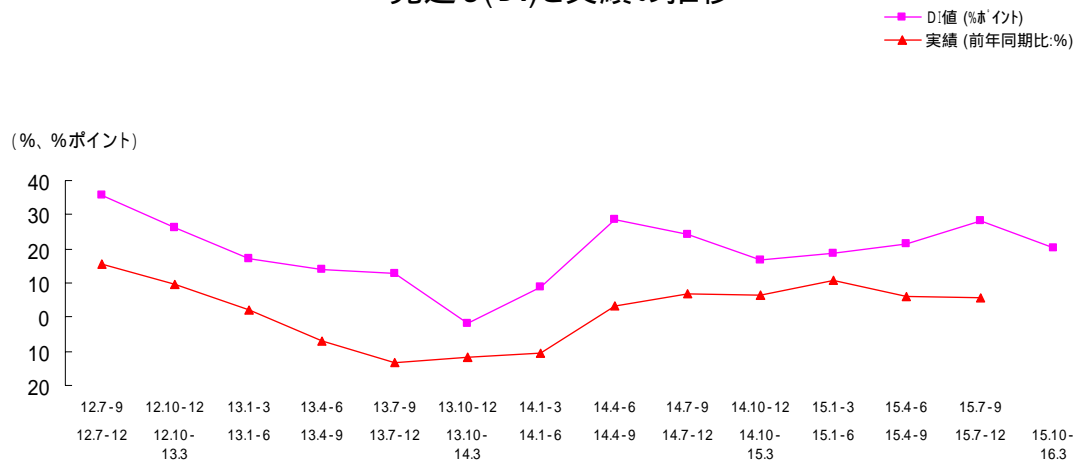
【実績】 15年7～9月期の海外現地法人の売上高は、1102億8744万ドル（12兆9665億円）で、前年同期比 5.7%と6期連続の増加となった。特に輸送機械、一般機械が引き続き好調であった。高成長を持続する中国などアジア、また6期連続の増加の欧州を中心に増加となった。一方、北米は減少となった。

- 業種別にみると、13業種中9業種が増加となり、特に輸送機械（前年同期比 9.8%増）、一般機械（同 13.7%増）が6期連続の増加、化学（同 12.5%増）などの主要業種の増加が目立った。一方、鉄鋼（同 37.9%減）は撤退企業があったことから4期連続の減少となった。
- 地域別にみると、アジアは、好調に推移し前年同期比 15.5%の増加となった。特に中国（同 32.4%の増）は、IT関連が好調であったことから2期連続の30%台と大きく伸びた。ASEAN4は新規進出企業もあり輸送機械（同 48.3%増）が好調であった。また、輸送機械が好調だった欧州（同 4.9%増）は引き続き好調に推移した。一方、北米（同 1.4%減）は、よくなりつつあるが鉄鋼の減少が影響するなどまだ傾向となり、減少幅を若干縮めた。

【見通し（平成15年10月～平成16年3月期）】 海外現地法人の売上高見通し（D I 値：増加と回答した企業の割合 - 減少と回答した企業の割合）は、20.1%ポイントの8期連続プラスで推移した。前期比（当期D I 値 - 前期D I 値）は 7.9%ポイントの悪化に転じ、欧州を除くすべての地域で悪化となった。

- 業種別にみると、D I 値は、輸送機械（19.4%ポイント）、電気機械（20.3%ポイント）など12業種がプラスで推移した。前期比は、電気機械（ 8.5%ポイント）、輸送機械（ 7.0%ポイント）、鉄鋼（ 27.1%ポイント）など10業種が悪化した。一方、一般機械は同2.2%ポイントの改善となった。
- 地域別にみると、D I 値は、N I E S 3を除くすべての地域で2桁のプラスとなり、なかでも前期過去最高の47.7%ポイントだった中国（香港を含む）は、34.4%ポイントと高い水準を保っている。前期比は、欧州（ 11.6%ポイント）が改善となったが、アジア（ 11.2%ポイント）は悪化となった。
- 欧州のD I 値は、なかでも一般機械が 20.0%ポイントと3期連続のマイナスからプラスになった。
- 北米の輸送機械は同 7.0%ポイントと3期連続悪化となり、D I 値の 6.0%ポイントと、4期ぶりに1桁台となった。

見通し(DI)と実績の推移



(1) 主要業種の売上高動向

輸送機械（売上高シェア39.3%）

【実績】 売上高は、433億7657万ドル(5兆998億円)、前年同期比 9.8%の増加となった。

- 地域（国）別にみると、全地域で5期連続の増加、その他地域を除くと6期連続の増加となった。特にアジアが86億9088万ドル(1兆218億円)、同 38.3%の増加となった。特にASEAN4は、新規進出のあったタイが好調だったことから、47億9847万ドル(5642 億円)、同48.3%と大きく増加となった。欧州は、60億8330万ドル(7152億円)、同11.7%の増加となった。また、全地域の6割を占める北米は、241億8932万ドル(2兆8439億円)で同 1.2%の微増にとどまった。

【見通し（平成15年10月～平成16年3月期）】 前期比 7.0%ポイント(26.4 19.4)の悪化となった。

- 地域（国）別にみると、D I 値は、N I E S 3 が 8.0%ポイントのマイナスとなったが、他の地域（国）ではプラスの比較的高い水準で推移している。前期比は、欧州（同 6.9%ポイント）が改善となったが、北米（同 7.0%ポイント）、アジア（同 6.6%ポイント）は悪化となった。なかでもASEAN4は 37.7%ポイントの悪化となった。

電気機械（売上高シェア32.7%）

【実績】 売上高は、360億5141万ドル(4兆2386 億円)、前年同期比 0.7%の増加となった。

- 地域（国）別にみると、アジアは、185億7379万ドル(2兆1837億円)同 7.3%の増加となったが他の地域は減少となった。特に中国（香港を含む）は、I T 関連が好調だったことから64億5130万ドル(7585億円)同 33.2%の大幅な増加となった。一方、北米は、96億1463万ドル(1兆1304億円)同 6.6%の減少、欧州は、74億287万ドル(8704億円)同 0.3%の微減となった。

【見通し（平成15年10月～平成16年3月期）】 D I 値は比較的高い 20.3 %ポイントとなった。前期比は、 8.5%ポイント(28.8 20.3)の悪化となった。

- 地域（国）別にみると、D I 値はその他を除きすべての地域（国）で2期連続2桁のプラスとなった。前期比は、北米（同 7.7%ポイント）、欧州（同 1.4%ポイント）、アジア（同 9.8%ポイント）ともにすべての地域（国）で悪化となった。

一般機械（売上高シェア6.5%）

【実績】 71億6941万ドル(8429億円)で前年同期比 13.7%の増加となった。

- 地域（国）別にみると、全地域で増加となった。アジアは、事務用機械が好調で 25億6878万ドル(3020 億円)同 30.1%の増加、欧州が 16億9269万ドル(1990億円)同 0.6%の増加となった。一方、北米は、28億415万ドル(3297億円)同 11.3%の

増加となった。

【見通し（平成15年10月～平成16年3月期）】 前期比 2.2%ポイント（25.8 28.0）の3期連続の改善となった。

- 地域別にみると、D I 値は、アジアが 36.9%ポイント、北米が 22.0%ポイント、欧州が 20.0%ポイントと高い水準となった。前期比は欧州が同 41.8%ポイントの改善となったものの、他の全地域で悪化となった。

化学（売上高シェア 6.5%）

【実績】 71億9952万ドル（8464億円）で前年同期比 12.5%と、3期連続の増加となった。

- 地域（国）別にみると、2期連続ですべての地域が増加している。アジアは 24億4243万ドル（2872億円）同 14.8%の増加、欧州が23億8051万ドル（2799億円）同 13.0%の増加、北米が 22億8497万ドル（2686億円）同 9.7%の増加となった。

【見通し（平成15年10月～平成16年3月期）】 前期比 3.6%ポイント（26.8 23.2）の悪化となった。D I 値は8期連続2桁台のプラスで推移している。

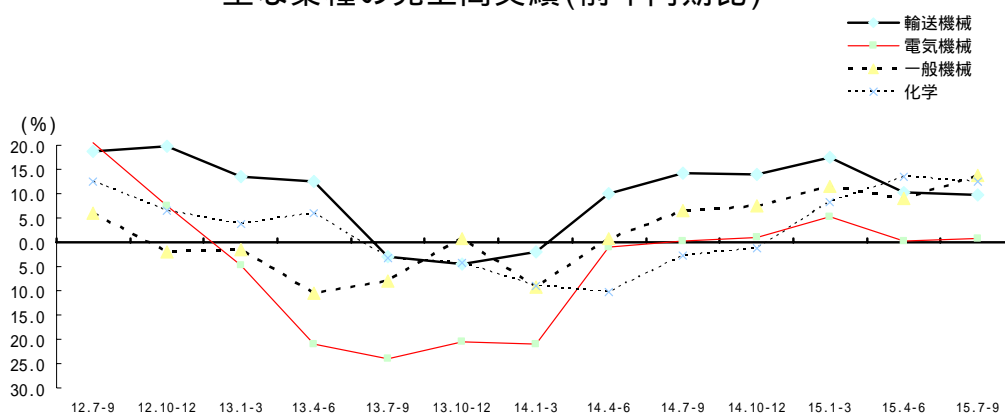
- 地域別にみると、D I 値は全地域ともプラスで推移し、欧州以外は前年同期のD I 値を上回った。前期比は、北米（同 8.3%ポイント）が悪化となった他、アジア同 2.5%ポイントの悪化、欧州が 7.4%ポイントの悪化とその他を除くすべての地域で悪化となった。

主な業種の売上高実績

（実績：万ドル、前年同期比：%）

	実績					前年同期比				
	14年		15年			14年		15年		
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
製造業計	9,257,797	9,280,767	9,452,815	11,015,809	P 11,028,744	6.5	6.5	10.6	6.0	P 5.7
輸送機械	3,538,555	3,594,580	3,875,026	4,553,490	P 4,337,657	14.2	14.1	17.6	10.3	P 9.8
電気機械	3,005,754	3,036,382	2,892,500	3,425,217	P 3,605,141	0.3	1.0	5.3	0.3	P 0.7
一般機械	588,957	605,892	635,174	681,175	P 716,941	6.5	7.6	11.6	8.9	P 13.7
化学	579,927	583,963	588,470	726,795	P 719,952	2.8	1.2	8.2	13.6	P 12.5

主な業種の売上高実績(前年同期比)



（２）仕向け先の動向

売上高について仕向け先をみると、自国内販売高（所在国内での販売額）の売上高に占める割合は 70.8%、日本向け輸出高（直接日本へ輸出した販売額）は同 9.7%、第三国向け輸出高（所在国、日本向け輸出以外への販売額）は同 19.5%であった。

自国内販売高（売上高シェア70.8%）

【実績】 自国内販売額は 780億6954万ドル（9兆1786億円）で、前年同期比 3.6%の増加となった。

- 業種別にみると、輸送機械（同 9.3%増）、一般機械（同 11.5%増）など 8 業種が増加となったが、電気機械（同 5.8%減）は減少になった。
- 地域別にみると、北米（同 1.5%減）を除くすべての地域で増加となった。特にアジア（同17.7%増）は、中国(香港を含む)（同 25.0%増）、A S E A N 4（同 23.4%増）の増加が目立った。また、欧州は、同 1.1%の増加となった。

【見通し（平成15年10月～平成16年3月期）】 D I 値は 8 期連続のプラスとなった。前期比は 5.7%ポイント（22.9 17.2）の悪化であった。

- 業種別にみると、輸送機械（前期比 8.8%ポイントの悪化）、電気機械（同 6.6%ポイントの悪化）など11業種が悪化となった。一方、一般機械は、同 19.5 %ポイントの改善であった。
- 地域別にみると、欧州（同 9.3%ポイント）が改善となったほかは、すべてで悪化となった。特に中国（香港を含む）は同 12.7%ポイントの悪化となったが、D I 値は32.0%ポイントと前年同期よりも高い。

日本向け輸出（売上高シェア9.7%）

【実績】 日本向け輸出は、107億1595 万ドル（1兆2599億円）で前年同期比 20.2%の増加となった。

- 業種別にみると、電気機械（同 24.9%増）、一般機械（同 14.9%増）など11業種で増加となった。
- 地域別にみると、日本向け輸出の 9 割を占めるアジア（同 20.1%の増）が大きく増加となった。

【見通し（平成15年10月～平成16年3月期）】 D I 値はプラスであるが低い水準で推移している。前期比 2.3%ポイント（8.2 5.9）の悪化で 3 期連続の改善から悪化となった。

- 業種別にみると電気機械（同 6.2%ポイント悪化）、一般機械（同 3.1%ポイント）、精密機械（同 1.7%ポイント）など 5 業種で悪化となった。一方、鉄鋼が同 28.3%ポイントの改善、輸送機械が同 1.5%ポイントの改善となった。
- 地域別にみると、D I 値は、N I E S 3（ 5.3%ポイント）、欧州（ 2.9%ポイント）の 2 地域がマイナスであった。前期比は、アジア（同 5.4%ポイント）の悪化が目立ち、A S E A N 4（同 3.9%ポイント）、N I E S 3（同

7.9%ポイント)、中国(香港を含む)が同 5.9%ポイントの悪化となった。

第三国向け輸出高(売上高シェア19.5%)

【実績】 215億195万ドル(2兆5280億円)で前年同期比 7.2% と5期連続の増加となった。

- 業種別にみると、輸送機械(同 17.0%増)、一般機械(同 18.4%増)が前期に引き続き増加となった。また、同輸出高の5割を占める電気機械(同 1.4%増)がわずかながら増加となった。
- 地域別にみると、アジア(同 9.0%増)のうち、中国(香港を含む)(同 44.9%の増)の伸びが大きかった。一方、N I E S 3(同 14.1%減)は減少となった。また、欧州(同 12.1%の増)は好調であった。

【見通し(平成15年10月~平成16年3月期)】 3期連続の改善から前期比 2.3%ポイント(8.2 5.9)と悪化に転じた。

- 業種別にみると、輸送機械(前期比 4.8%ポイント)、電気機械(同 0.9%ポイント)の悪化をはじめ9業種が悪化となった。一方、一般機械(同 5.4%ポイント)は改善となった。
- 地域別にみると、北米(同 0.5%ポイント)、アジア(同 5.3%ポイント)の悪化となった。N I E S 3(同 8.3%ポイント)、A S E A N 4(同 6.8%ポイント)の悪化が目立った。一方、欧州(同 15.3%ポイント)は唯一改善となった。

1. 仕向先別の実績

(実績: 万ドル(従業員:人)、前年同期比: %)

	実績					前年同期比				
	14年	15年	15年	15年	15年	14年	15年	15年	15年	15年
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
売上高	9,257,797	9,280,767	9,452,815	11,015,809	P 11,028,744	6.5	6.5	10.6	6.0	P 5.7
自国内販売	6,794,819	6,771,931	7,010,661	8,054,517	P 7,806,954	6.8	5.4	9.7	4.1	P 3.6
日本向け輸出高	798,147	812,195	762,336	970,808	P 1,071,595	4.2	10.7	13.6	17.3	P 20.2
第三国向け輸出高	1,665,109	1,696,641	1,679,818	1,962,534	P 2,150,195	6.6	9.3	13.0	8.6	P 7.2
(企業内取引)										
本社(日本)向け輸出高	539,736	540,321	528,044	633,172	P 640,606	8.4	16.6	25.7	19.2	P 8.2
本社(日本)からの輸入高	1,184,266	1,149,316	1,131,127	1,229,426	P 1,278,863	10.3	13.0	22.3	0.8	P 0.2
有形固定資産額(土地除く)	230,438	243,757	306,113	312,379	P 302,356	24.7	0.7	11.7	14.1	P 6.4
従業員数	1,975,355	1,973,486	1,976,297	2,261,572	P 2,316,760	2.4	3.9	3.9	2.5	P 2.7

2. 仕向先別の見通し(D I)

(%ポイント)

	D I					前期比				
	14年10月-15年3月	15年1-6月	4-9月	7-12月	15年10月-16年3月	14年10月-15年3月	15年1-6月	4-9月	7-12月	15年10月-16年3月
売上高	16.6	18.7	21.4	28.0	P 20.1	7.7	2.1	2.7	6.6	P 7.9
自国内販売	14.1	17.3	18.0	22.9	P 17.2	7.8	3.2	0.7	4.9	P 5.7
日本向け輸出高	1.5	2.2	3.8	8.2	P 5.9	2.7	0.7	1.6	4.4	P 2.3
第三国向け輸出高	4.6	7.2	11.7	13.0	P 10.7	5.9	2.6	4.5	1.3	P 2.3
(企業内取引)										
本社(日本)向け輸出高	1.2	3.1	3.8	8.2	P 6.2	1.4	1.9	0.7	4.4	P 2.0
本社(日本)からの輸入高	2.1	6.1	9.5	8.7	P 5.6	5.9	4.0	3.4	0.8	P 3.1
有形固定資産額(土地除く)	12.1	11.9	12.7	17.4	P 12.5	0.8	0.2	0.8	4.7	P 4.9
従業員数	0.7	3.9	1.0	4.2	P 2.0	1.0	3.2	2.9	3.2	P 2.2

2. 設備投資額の動向

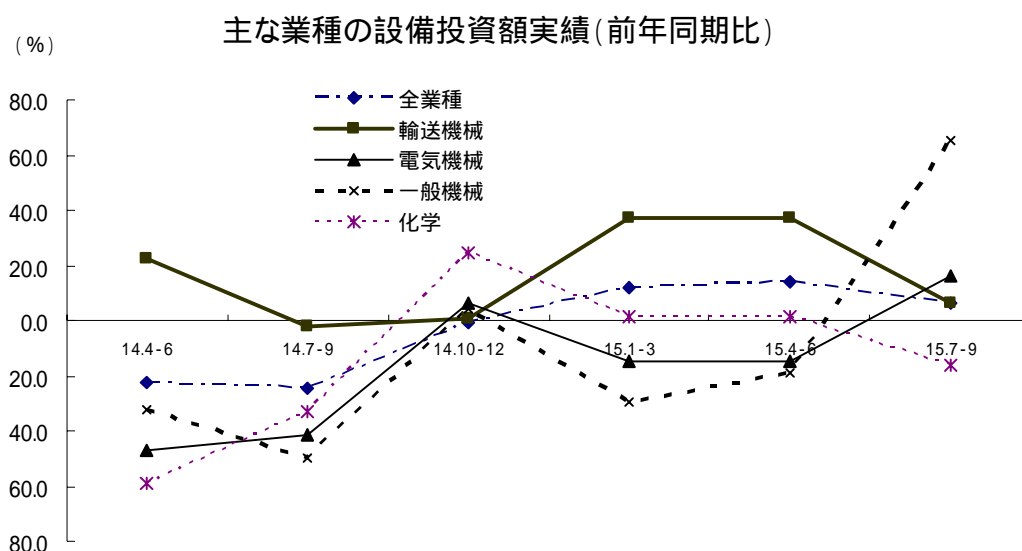
【実績】 設備投資額（土地を除く固定資産取得額）は、30億2356万ドル（3555億円）で、前年同期比 6.4%と3期連続の増加となった。

- 業種別にみると、輸送機械が17億353万ドル（2003 億円）同 6.2%の増加、電気機械（同 16.1%増）も2期連続の減少から増加に転じた。
- 地域別にみると、北米（同18.8%増）、アジア（同 23.9%増）となり、特に中国（香港を含む）（同 41.7%増）は、4期連続の大幅増加となった。一方、欧州（同 35.4%減）は、2期連続の減少となった。
- 輸送機械は、北米（同 22.1%増）、A S E A N 4（同 45.4%増）で増加となった。電気機械は、中国（香港を含む）（同 41.4%増）が大幅な増加となった。

1. 主な業種の設備投資額

（実績：万ドル、前年同期比：%）

	実績					前年同期比				
	14年 7-9月期	10-12月期	15年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	14年 7-9月期	10-12月期	15年 1-3月期	4-6月期	7-9月期
全業種	230,438	243,757	306,113	312,379	302,356	24.7	0.7	11.7	14.1	6.4
輸送機械	129,862	136,947	206,286	182,562	170,353	2.3	0.7	36.9	37.8	6.2
電気機械	45,227	45,517	55,861	68,580	66,444	41.4	6.6	14.6	14.1	16.1
一般機械	7,512	6,661	7,307	6,894	12,730	49.7	3.9	29.5	18.6	65.6
化学	16,591	17,622	10,909	22,825	20,344	32.7	24.6	1.1	9.0	15.8



【見通し（平成15年10月～平成16年3月期）】 今期D I 値は12.5%ポイントで、7期連続2桁台のプラスとなった。前期比 4.9%ポイント(17.4 12.5)の悪化となった。

- 業種別にみると、電気機械（同 4.2%ポイント）、輸送機械（同 3.9%ポイント）など9業種で悪化した。
- 地域（国）別にみると、D I 値は、すべての地域でプラス水準となったが、北米（同 9.8%ポイント）、アジア（同 3.0%ポイント）、欧州（同 2.4%ポイント）のすべての地域で悪化となった。

設備投資額の増加を見通している企業について、増加の目的（複数回答）4項目の

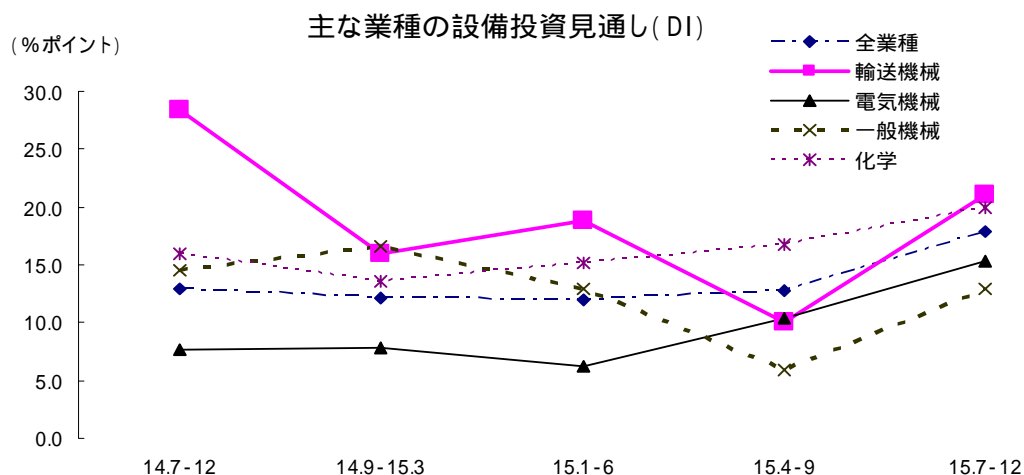
構成比をみると、「生産能力の増強」は 61.6%（前期 67.9%）で、業種別にみると精密機械が 90.0%と最も高い。「更新及び補修」が 35.7%、「合理化及び効率化」が 19.7%と続いた。

「生産能力の増強」と回答した企業を地域（国）別にみると、アジアが 64.9%で、特に中国（香港を含む）は、四半期の調査項目になった13年4 - 6月期以降最も高い86.6%であった。また、北米は 47.9%、欧州が 61.0%であった。

2. 主な業種の設備投資額の見通し

（%ポイント）

	D I					前期比				
	14年10月-15年3月	15年1-6月	4-9月	7-12月	15年10月-16年3月	14年10月-15年3月	15年1-6月	4-9月	7-12月	15年10月-16年3月
全業種	12.1	11.9	12.7	17.4	12.5	0.8	0.2	0.8	4.7	4.9
輸送機械	25.3	34.4	38.1	26.4	19.4	4.0	9.1	3.7	11.7	7.0
電気機械	7.8	6.3	10.4	15.0	10.8	6.7	0.2	1.5	4.1	4.9
一般機械	16.6	13.0	5.9	12.4	12.6	2.0	3.6	7.1	6.5	0.2
化学	13.6	15.1	16.7	17.7	12.2	2.3	1.5	1.6	1.0	5.5



3. 雇用（従業員数）の動向

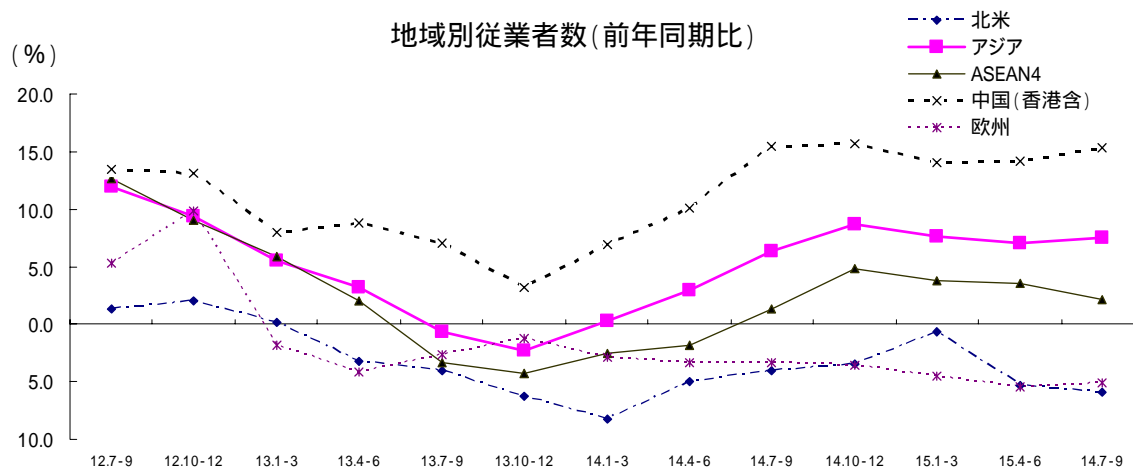
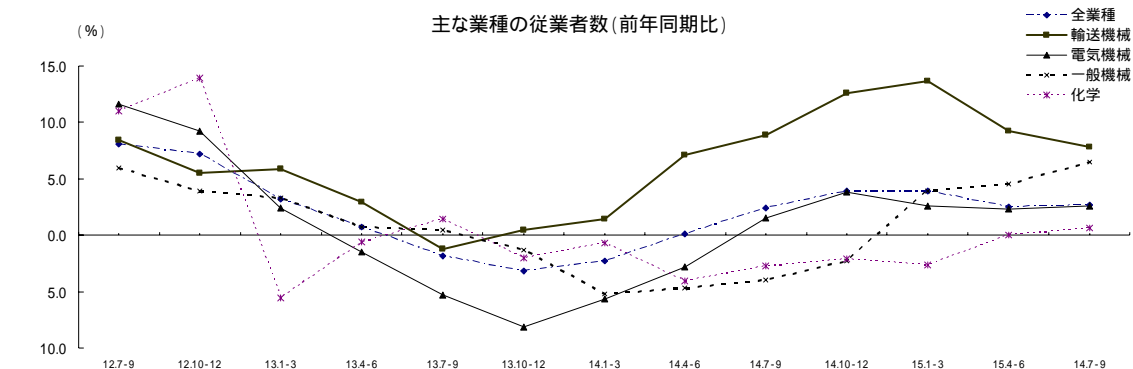
【実績】 従業員数は、232万人で前年同期比 2.7%の増加となり、6期連続の増加となった。

- 業種別にみると、13業種中8業種で増加となった。特に輸送機械（51万人、同 7.8%の増）、電気機械（101万人、同 2.6%の増）、一般機械（13万人、同 6.5%増）の増加が目立った。
- 地域別にみると、アジアは155万人、同 7.5%の増加となった。特に中国（香港を含む）63万人、同 15.3%の増加となった。一方、北米（42万人、同 5.9%減）、欧州（21万人、同 5.1%減）はそれぞれ減少となった。
- 中国（香港を含む）の電気機械（37万人、同 19.2%増）は、6期連続2桁の増加となった。

1. 主な業種の従業者数

（実績：人、前年同期比：％）

	実績					前年同期比				
	14年 7-9月期	10-12月期	15年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	14年 7-9月期	10-12月期	15年 1-3月期	4-6月期	7-9月期
全業種	1,975,355	1,973,486	1,976,297	2,261,572	2,316,760	2.4	3.9	3.9	2.5	2.7
輸送機械	401,539	415,904	424,230	498,407	505,590	8.9	12.6	13.7	9.2	7.8
電気機械	837,120	831,604	823,676	967,932	1,006,234	1.5	3.8	2.6	2.3	2.6
一般機械	114,654	114,072	119,602	129,295	131,525	4.0	2.3	3.9	4.5	6.5
化学	100,755	101,243	99,321	117,460	117,305	2.7	2.1	2.6	0.0	0.6



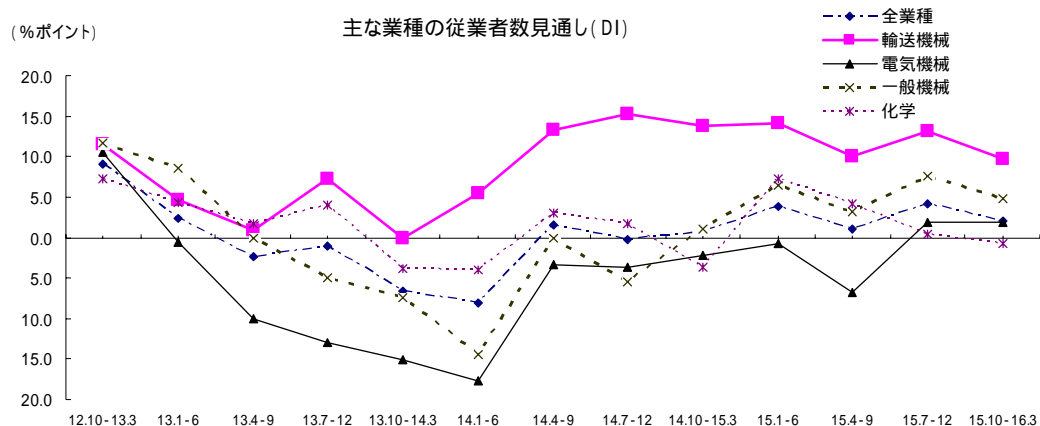
【見通し（平成15年10月～平成16年3月期）】 前期比 2.2%ポイント（4.2 2.0）の悪化となった。

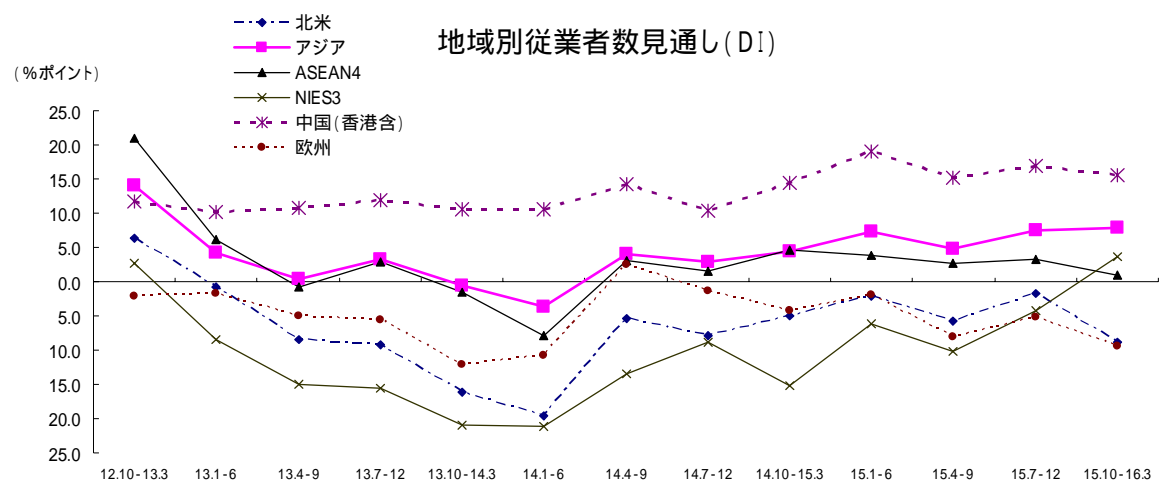
- 業種別にみると、D I 値は、2.0%ポイントで、輸送機械（9.7%ポイント）、電気機械（1.9%ポイント）など7業種がプラスとなった。前期比は、輸送機械（同3.5%ポイント）、一般機械（同 2.8%ポイント）など7業種が悪化となった。
- 地域別にみると、D I 値は、アジア（7.8%ポイント）が高く、特に中国（香港を含む）（15.5%ポイント）が唯一2桁水準を維持した。一方、北米は12期連続マイナス水準となった。前期比は、北米（ 7.1%ポイント）、欧州（ 4.2%ポイント）が2期連続の悪化となった。

2. 主な業種の従業者数の見通し

(%ポイント)

	D I					前期比				
	14年10月-15年3月	15年1-6月	4-9月	7-12月	15年10月-16年3月	14年10月-16年3月	15年1-6月	4-9月	7-12月	15年10月-16年3月
全業種	0.7	3.9	1.0	4.2	2.0	1.0	3.2	2.9	3.2	2.2
輸送機械	13.8	14.2	10.0	13.2	9.7	1.4	0.4	4.2	3.2	3.5
電気機械	2.2	0.8	6.7	1.8	1.9	1.5	1.4	5.9	8.5	0.1
一般機械	1.0	6.5	3.2	7.6	4.8	6.5	5.5	3.3	4.4	2.8
化学	3.6	7.2	4.1	0.4	0.7	5.3	10.8	3.1	3.7	1.1





4．企業内取引の動向

(1) 本社向け輸出高

【実績】64億606億ドル（7532 億円）で、前年同期比 8.2%の増加となった。

- 業種別にみると、輸送機械（同 12.8%増）、同輸出高の半分以上を占める電気機械（同 5.8%増）など9業種が増加となった。
- 地域別にみると、アジアが同 9.0%の増加となった。同輸出高の4割を占めるASEAN4は同 5.6%の増加、同様に3割を占める中国（香港を含む）は同 19.5%の増加となった。一方、北米（同 2.2%減）は減少となった。

【見通し（10～3月期）】DI値は6.2%ポイントと7期連続のプラスとなった。前期比は 2.0%ポイント（8.2 6.2）の悪化となった。

- 業種別にみると、DI値は、電気機械（4.3%ポイント）、輸送機械（4.3%ポイント）など12業種がプラス水準となった。同期比は、電気機械（4.5%ポイント）など5業種で悪化となった。
- 地域別にみると、DI値は、アジア（9.3%ポイント）、北米（1.1%ポイント）がプラス水準であった。前期比をみると、アジア（4.9%ポイント）、欧州（1.2%ポイント）が悪化となった。一方、北米（7.4%ポイント）は改善となった。

(2) 本社からの輸入高

【実績】127億8863万ドル（1兆5036億円）で前年同期比 0.2%の増加となった。

- 業種別にみると、精密機械（同 20.2%増）、一般機械（同 17.0%増）など7業種が増加となった。一方、同輸入高の約8割を占める電気機械（同 4.4%減）、輸送機械（同 2.4%減）がそれぞれ減少となった。
- 地域別にみると、アジア（同 7.2%増）の増加が目立った。特に中国（香港を含む）（同 24.8%増）が増加となった。一方、北米（同 5.8%減）が2期連続の減少、欧州（同 1.2%減）も減少となった。

【見通し（10-3月期）】DI値は7期連続プラスで推移した。前期比 3.1%ポイント（8.7 5.6）と2期連続の悪化となった。

- 業種別にみると、電気機械など8業種で悪化となったが、輸送機械は同 2.5%ポイント（4.8 7.3）と改善に転じた。
- 欧州を除くすべての地域（国）で悪化となった。特にNIES3は、同 5.1%ポイント（0.5 4.6）の悪化とDI値もマイナスに転じた。

(3) 企業内輸出入収支

企業内取引（日本の本社との輸出入高）についてみると、本社からの輸入超過が60億2779万ドル（7087億円）で、前年同期比 7.7%の減少となった。

- 業種別にみると、輸入超過額全体に占める輸送機械の割合は約6割で同 3.8%の減少となった。同様に3割を占める電気機械は、同 20.3%の減少であった。地域別みると、北米が51億3582万ドル（6039億円）の輸入超過で同 6.0%の減少であった。なお、北米は全地域の輸入超過の85.2%を占める。一方、アジアは15億34万ドル（1764億円）の輸出超過で、同13.9%の増加となった。

5 . 地域別の動向

(1) 北米 (売上高シェア41.3%)

【実績】

北米の売上高は、455億8018万ドル(5兆3589億円)で、前年同期比 1.4%減の減少となった。

➤ 業種別にみると、売上高ウエイトの高い輸送機械が増加(同 1.2%増)となったものの、鉄鋼(同 60.8%減)が現地法人の撤退の影響を受け、引き続き大きく減少し、電気機械(同 6.6%減)も減少となった。

➤ 仕向先をみると、自国内販売は416億8710万ドル(4兆9012億円)で、同 1.5%減の減少となった。なお、北米の売上高に占める割合は91.5%であった。

企業内取引(日本の本社との輸出入)は、本社向け輸出高は4億862万ドル(480億円)で同 2.2%減と4期ぶりに減少となり、本社からの輸入高は57億4845万ドル(6758億円)で同 5.8%減の減少と2期連続の減少となった。

➤ 業種別では、本社向け輸出高は一般機械(同 23.5%減)などが6期連続で減少した。本社からの輸入高は、輸送機械(同 12.6%減)、電気機械(同 7.0%減)などが減少となった。

設備投資(土地を除く有形固定資産取得額)は、14億6586万ドル(1723億円)で、同 18.8%増の増加となった。

➤ 業種別にみると輸送機械(同22.1%増)をはじめ、7業種で増加した。

雇用は、42万人で、同 5.9%減と10期連続の減少となった。

➤ 業種別にみると、電気機械(同 14.4%減)、鉄鋼(同 60.9%減)など10業種で減少した。

【見通し(平成15年10~16年3月)】

売上高は、前期比 8.7%ポイントと4期ぶりの悪化となった。

➤ 業種別にみると、13業種中9業種で悪化となり、なかでも輸送機械は同 7.0%ポイントと3期連続の悪化となった。D I 値をみると、精密機械の 11.1%ポイントを除き、すべての業種がプラスとなった。

企業内取引(日本の本社との輸出入高)は、本社向け輸出高は同 7.4%ポイントの改善となり、D I 値は 1.1%ポイントと10期ぶりのプラスとなった。本社からの輸入高は同 1.8%ポイントの悪化となったが、D I 値は 4.7%ポイントと4期連続のプラスとなった。

➤ 業種別にみると、本社向け輸出高は11業種で改善となり、本社からの輸入高では電気機械をはじめ7業種で悪化となった。

設備投資額(土地を除く固定資産取得額)は、同 9.8%ポイントと4期ぶりの悪化となった。

➤ 業種別にみると、輸送機械が同 18.6%ポイントと悪化となった。D I 値は同 7.4%ポイントと8期連続のプラスとなった。

雇用は、同 7.1%ポイントの悪化となり、D I 値も12期連続のマイナスとなった。

➤ 業種別にみると、8業種で悪化となっており、輸送機械は前回の改善から同 4.9

%ポイント悪化となった。D I 値をみると8業種でマイナスとなり、なかも電気機械は12期連続マイナスとなった。

1. 北米の実績

(実績: 万ドル(従業員:人)、前年同期比: %)

	実績					前年同期比				
	14年 7-9月期	10-12月期	15年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	14年 7-9月期	10-12月期	15年 1-3月期	4-6月期	7-9月期
売上高	4,343,501	4,238,321	4,459,608	4,781,144	P 4,558,018	2.3	1.5	5.4	1.6	P 1.4
自国内販売	3,988,911	3,876,704	4,109,130	4,398,880	P 4,168,710	2.7	1.6	5.2	2.1	P 1.5
日本向け輸出高	62,510	59,535	65,772	71,021	P 79,868	17.7	14.0	12.5	0.8	P 15.9
第三国向け輸出高	292,080	302,082	284,706	303,755	P 309,440	1.8	2.7	8.1	4.9	P 4.0
(企業内取引)										
本社(日本)向け輸出高	34,270	32,133	36,368	43,380	P 40,862	6.8	6.3	46.9	19.8	P 2.2
本社(日本)から輸入高	580,695	545,890	532,819	558,108	P 574,845	8.9	7.7	19.1	3.3	P 5.8
有形固定資産額(土地除く)	103,582	112,269	162,272	156,405	P 146,586	28.0	10.9	8.3	36.3	P 18.8
従業員数	413,358	402,394	401,771	420,980	P 423,194	4.0	3.5	0.7	5.3	P 5.9

主な業種の売上高実績

(実績: 万ドル、前年同期比: %)

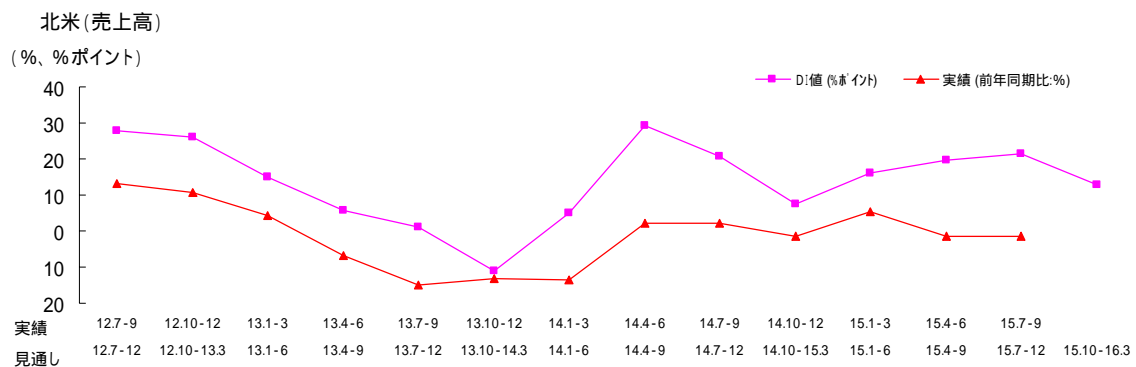
	実績					前年同期比				
	14年 7-9月期	10-12月期	15年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	14年 7-9月期	10-12月期	15年 1-3月期	4-6月期	7-9月期
製造業計	4,343,501	4,238,321	4,459,608	4,781,144	P 4,558,018	2.3	1.5	5.4	1.6	P 1.4
輸送機械	2,213,540	2,162,923	2,434,228	2,702,235	P 2,418,932	9.4	4.3	11.1	2.1	P 1.2
電気機械	990,616	1,021,899	943,677	906,653	P 961,463	7.6	6.5	0.9	8.5	P 6.6
一般機械	237,260	243,430	262,835	255,167	P 280,415	8.0	4.2	7.8	1.7	P 11.3
化学	195,482	195,667	207,191	239,079	P 228,497	21.0	13.8	11.0	11.1	P 9.7

2. 北米の見通し

(%ポイント)

	D I					前期比				
	14年10月- 15年3月	15年 1-6月	4-9月	7-12月	15年10月- 16年3月	14年10月- 15年3月	15年 1-6月	4-9月	7-12月	15年10月- 16年3月
売上高	7.4	15.9	19.7	21.6	P 12.9	13.3	8.5	3.8	1.9	P 8.7
自国内販売	6.3	15.2	21.9	21.4	P 12.7	15.9	8.9	6.7	0.5	P 8.7
日本向け輸出高	9.7	5.1	2.9	5.5	P 0.8	8.5	4.6	2.2	2.6	P 6.3
第三国向け輸出高	1.2	5.1	7.2	7.1	P 6.6	8.5	6.3	2.1	0.1	P 0.5
(企業内取引)										
本社(日本)向け輸出高	7.5	5.8	1.3	6.3	P 1.1	6.6	1.7	4.5	5.0	P 7.4
本社(日本)から輸入高	1.4	9.6	4.4	6.5	P 4.7	11.1	11.0	5.2	2.1	P 1.8
有形固定資産額(土地除く)	3.9	5.6	13.1	18.8	P 9.0	4.0	1.7	7.5	5.7	P 9.8
従業員数	5.0	2.2	5.7	1.7	P 8.8	2.8	2.8	3.5	4.0	P 7.1

見通し(DI)と実績の推移



(2) A S E A N 4 (売上高シェア15.5%)

【実 績】

売上高は、171億1224万ドル(2兆119億円)で、前年同期比 12.2%増の増加となった。

- 業種別にみると、輸送機械(同 48.3%増)は、新規設立企業の売上実績がプラスしたこと等から増加となった。
- 仕向先をみると、すべての仕向先で増加となり、特に4割強を占める自国内販売が69億246万ドル(8115億円)と同23.4%増の増加となった。

企業内取引についてみると、本社向け輸出高は26億8121万ドル(3152億円)で同 5.6%増の増加、本社からの輸入高は17億4620万ドル(2053億円)で同6.5%増の増加となった。

- 業種別にみると、本社向け輸出高は化学(同48.0%増)、一般機械(同45.8%増)の増加が目立った。本社からの輸入高も、輸送機械(同16.2%増)、電気機械(同 8.0%増)が増加となった。

設備投資は、5億2860万ドル(621億円)で、同 14.9%増と増加に転じた。

- 業種別にみると、輸送機械は同45.4%増の増加で6期連続の増加となり、電気機械は同9.2%増と増加に転じた。

雇用は、72万人で同 2.1%増と、5期連続の増加となった。

- 業種別にみると、輸送機械(同19.7%増)は、新規対象増の影響もあり増加となった。

【見通し(平成15年10～16年3月)】

売上高は、前期比 13.0%ポイントと4期ぶりに悪化した。D I 値は19.3%ポイントとなった。

- 業種別にみると、12業種で悪化となったが、D I 値をみると、12業種がプラス水準となった。

企業内取引についてみると、本社向け輸出高は同 6.2%ポイントと4期ぶりに悪化となった。一方、本社からの輸入高は、同 4.6%ポイントと2期連続の悪化となった。

設備投資額は、同 3.4%ポイントと3期ぶりに悪化となった。

- 業種別にみると、電気機械が同 6.5%ポイントと3期ぶりに悪化となったのをはじめ、9業種で悪化した。一方、輸送機械は同1.2%ポイントと2期連続の改善となった。

雇用は、同 2.3 %ポイントと悪化となった。

- 業種別にみると、輸送機械をはじめ8業種で悪化となった。一方、電気機械は同 6.5%ポイントと4期ぶりに改善となった。

1. ASEAN4の実績

(実績：万ドル(従業者：人)、前年同期比：%)

	実績					前年同期比				
	14年	15年	16年	17年	18年	14年	15年	16年	17年	18年
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
売上高	1,330,736	1,347,146	1,345,854	1,617,792	P 1,711,224	14.9	21.9	21.7	13.6	P 12.2
自国内販売	522,304	566,802	578,022	716,671	P 690,246	23.4	40.5	37.7	22.3	P 23.4
日本向け輸出高	333,588	333,670	296,770	367,730	P 404,342	5.1	12.2	8.6	8.2	P 9.4
第三国向け輸出高	474,844	446,673	471,062	526,941	P 616,636	13.9	10.5	14.0	7.6	P 2.0
(企業内取引)										
本社(日本)向け輸出高	227,158	226,098	210,570	267,734	P 268,121	7.2	15.8	17.7	21.6	P 5.6
本社(日本)から輸入高	148,144	145,362	145,631	158,394	P 174,620	19.0	24.6	26.2	3.6	P 6.5
有形固定資産額(土地除く)	36,163	39,252	38,365	42,051	P 52,860	36.4	7.6	4.5	11.5	P 14.9
従業者数	625,970	638,709	638,265	711,117	P 716,230	1.3	4.8	3.8	3.5	P 2.1

主な業種の売上高実績

(実績：万ドル、前年同期比：%)

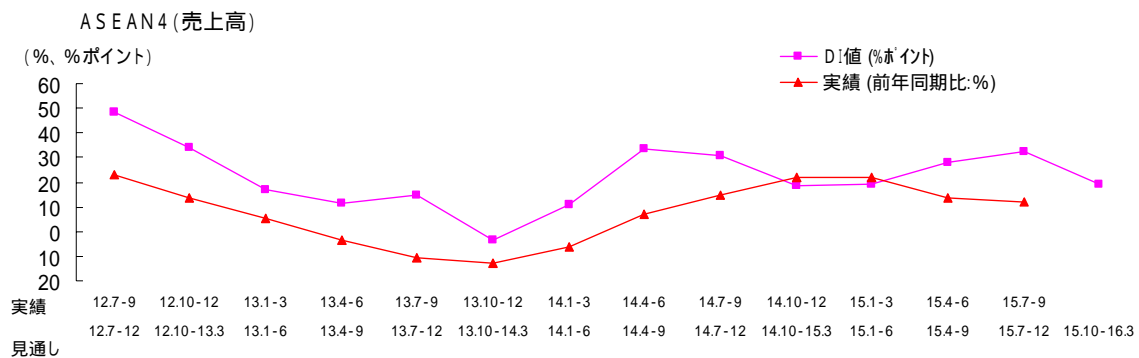
	実績					前年同期比				
	14年	15年	16年	17年	18年	14年	15年	16年	17年	18年
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
製造業計	1,330,736	1,347,146	1,345,854	1,617,792	P 1,711,224	14.9	21.9	21.7	13.6	P 12.2
輸送機械	293,065	357,619	397,033	452,514	P 479,847	34.6	72.5	83.0	48.7	P 48.3
電気機械	673,881	634,469	607,555	767,046	P 786,193	8.2	7.9	4.8	4.5	P 1.7
一般機械	47,206	53,585	44,030	42,882	P 57,254	1.7	8.5	8.6	27.4	P 6.5
化学	84,319	78,949	80,136	95,881	P 108,153	25.1	32.0	27.2	13.8	P 18.2

2. ASEAN4の見通し

(%ポイント)

	D I					前期比				
	14年10月 - 15年3月	15年 1-6月	16年 4-9月	17年 7-12月	18年10月 - 16年3月	14年10月 - 15年3月	15年 1-6月	16年 4-9月	17年 7-12月	18年10月 - 16年3月
売上高	18.6	19.4	28.0	32.3	P 19.3	12.2	0.8	8.6	4.3	P 13.0
自国内販売	15.8	17.5	18.6	19.6	P 15.5	8.3	1.7	1.1	1.0	P 4.1
日本向け輸出高	3.6	4.8	7.3	12.1	P 8.2	4.6	1.2	2.5	4.8	P 3.9
第三国向け輸出高	9.5	10.5	21.9	21.0	P 14.2	6.0	1.0	11.4	0.9	P 6.8
(企業内取引)										
本社(日本)向け輸出高	2.4	6.4	8.8	13.7	P 7.5	3.1	4.0	2.4	4.9	P 6.2
本社(日本)から輸入高	2.7	4.4	17.4	11.6	P 7.0	11.4	1.7	13.0	5.8	P 4.6
有形固定資産額(土地除く)	18.5	12.8	14.1	17.2	P 13.8	4.2	5.7	1.3	3.1	P 3.4
従業者数	4.7	3.8	2.7	3.2	P 0.9	3.1	0.9	1.1	0.5	P 2.3

見通し(DI)と実績の推移



(3) N I E S 3 (売上高シェア6.9%)

【実 績】

売上高は、76億352万ドル(8939億円) で、前年同期比 1.4%増と3期ぶりの増加となった。

- 業種別にみると、売上高で約5割を占める電気機械が同 5.6%減の減少となったものの、一般機械が同20.9%増、化学が同17.1%増、輸送機械が同 5.7%増とそれぞれ増加した。

企業内取引についてみると、本社向け輸出高は、7億7834万ドル(915億円) で同 6.7%減、本社からの輸入高は、8億6800万ドル(1020億円) で同 20.9%とともに減少した。

- 業種別にみると、本社向け輸出高は、特に一般機械(前年同期比 43.4%減) の影響が大きかった。本社からの輸入高は、特に電気機械(同 24.6%減) の減少が目立った。

設備投資額は、1億9684万ドル(231億円) 、同 13.2%増の増加となった。

- 業種別についてみると、電気機械(同 14.9%増) の増加が目立った。

雇用は、13万人で同 1.6%増と11期ぶりに増加となった。

- 業種別では、7業種で減少したが、電気機械(同 7.1%増) の影響が大きかった。

【見通し(平成15年10～16年3月)】

売上高は、前期比 4.6%ポイントの悪化となった。

- 業種別にみると、ウエイトの高い電気機械は同 1.4%ポイントと3期ぶりの悪化となった。一方、輸送機械は同 12.0%ポイントと3期ぶりに改善となった。
- 仕向先をみると、自国内販売、日本向け輸出、第三国向け輸出のすべてで悪化となった。

企業内取引についてみると、本社向け輸出高は、同 6.8%ポイントの悪化となり、8業種で悪化となった。D I 値もマイナスとなった。本社からの輸入高は、同 5.1%ポイントの悪化となり、D I 値も3期ぶりにマイナスとなった。

設備投資額は、同 2.6%ポイントと3期ぶりに悪化となった。

- 業種別にみると、電気機械など5業種で改善となったが、輸送機械など5業種が悪化となった。

雇用は、同 7.9%ポイントと2期連続の改善となった。D I 値では同 3.6%ポイントと12期ぶりにプラスに転じた。

- 業種別では、11業種で改善となり、D I 値では一般機械(9.4 36.6) が大幅に改善となった。

1. N I E S 3 の実績

(実績: 万ドル(従業員:人)、前年同期比: %)

	実績					前年同期比				
	14年	15年	15年	15年	15年	14年	15年	15年	15年	15年
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
売上高	647,873	613,470	570,189	693,428	P 760,352	4.6	6.3	0.7	8.3	P 1.4
自国内販売	340,120	318,007	301,466	383,528	P 392,092	3.4	3.1	0.0	5.9	P 1.8
日本向け輸出高	101,582	100,745	94,787	149,386	P 158,230	3.6	5.3	6.6	29.1	P 31.7
第三国向け輸出高	206,171	194,719	173,935	159,759	P 210,030	11.4	12.6	5.4	29.3	P 14.1
(企業内取引)										
本社(日本)向け輸出高	80,966	74,242	69,939	77,295	P 77,834	3.9	3.4	8.3	2.0	P 6.7
本社(日本)から輸入高	93,122	86,581	84,341	91,511	P 86,800	15.2	13.1	6.5	25.6	P 20.9
有形固定資産額(土地除く)	10,815	11,299	20,121	15,767	P 19,684	7.0	41.4	91.2	10.3	P 13.2
従業員数	109,624	108,928	107,767	124,151	P 125,299	3.6	1.1	1.4	1.5	P 1.6

主な業種の売上高実績

(実績: 万ドル、前年同期比: %)

	実績					前年同期比				
	14年	15年	15年	15年	15年	14年	15年	15年	15年	15年
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
製造業計	647,873	613,470	570,189	693,428	P 760,352	4.6	6.3	0.7	8.3	P 1.4
輸送機械	76,822	85,700	76,837	93,019	P 86,431	16.0	32.7	25.2	8.5	P 5.7
電気機械	353,334	306,514	284,701	347,726	P 407,610	0.1	5.9	12.8	19.1	P 5.6
一般機械	32,081	34,729	33,669	35,279	P 39,468	2.1	7.7	13.9	12.3	P 20.9
化学	59,692	62,025	55,368	85,588	P 85,738	9.2	16.7	0.7	7.5	P 17.1

2. N I E S 3 の見通し

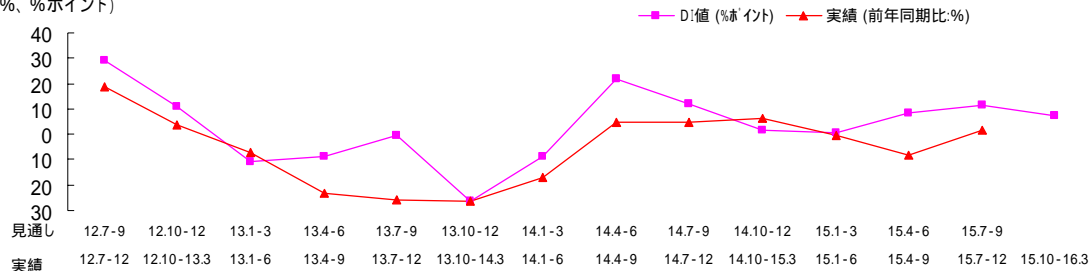
(%ポイント)

	D I					前期比				
	14年10月 - 15年3月	15年 1-6月	4-9月	7-12月	15年10月 - 16年3月	14年10月 - 15年3月	15年 1-6月	4-9月	7-12月	15年10月 - 16年3月
売上高	1.7	0.8	8.4	11.7	P 7.1	10.2	0.9	7.6	3.3	P 4.6
自国内販売	1.0	3.2	3.8	6.3	P 3.2	10.7	4.2	7.0	2.5	P 3.1
日本向け輸出高	8.9	9.5	4.9	2.6	P 5.3	0.2	0.6	4.6	7.5	P 7.9
第三国向け輸出高	10.1	11.3	6.2	10.9	P 2.6	14.8	1.2	17.5	4.7	P 8.3
(企業内取引)										
本社(日本)向け輸出高	7.0	9.1	3.9	2.3	P 4.5	4.4	2.1	5.2	6.2	P 6.8
本社(日本)から輸入高	11.4	9.1	0.7	0.5	P 4.6	7.9	2.3	9.8	0.2	P 5.1
有形固定資産額(土地除く)	4.0	2.9	8.7	11.9	P 9.3	0.6	1.1	5.8	3.2	P 2.6
従業員数	15.1	6.2	10.1	4.3	P 3.6	6.3	8.9	3.9	5.8	P 7.9

見通し(DI)と実績の推移

N I E S 3 (売上高)

(%, %ポイント)



(4) 中国(香港含む) (売上高シェア11.3%)

【実績】

売上高は、125億185万ドル(1兆4698億円)、前年同期比 32.4%増と大幅な増加となった。

- 業種別にみると、全ての業種で増加となり、うち9業種で2桁台の増加となった。なかでも、売上高の5割強を占める電気機械は、同 33.2%増で大きく増加となった。また、需要好調な輸送機械(同 73.3%増)は、大きな増加幅で推移している。また、一般機械(同43.9%増)、精密機械(同43.0%増)も引き続き大幅な増加となった。
- 仕向先を見ると、自国内販売は、54億6263万ドル(6422億円)で、同 25.0%増の増加となった。特に輸送機械(同114.0%増)が際だった。日本向け輸出高(同29.3%増)、第三国向け輸出高(同44.9%増)も増加となった。

企業内取引についてみると、本社向け輸出高は、21億5865万ドル(2538億円)で、同 19.5%増、本社からの輸入高は、13億6985万ドル(1611億円)で、同24.8%増とともに引き続き増加となった。

- 業種別にみると、本社向け輸出高は精密機械(同60.5%増)、電気機械(同16.0%増)の増加の寄与が大きく、本社からの輸入高では電気機械(同15.4%増)、精密機械(同66.6%増)、一般機械(同27.7%増)などが増加に寄与した。

設備投資額は3億102万ドル(354億円)で、同 41.7%増と4期連続の増加となった。

- 業種別では、7業種で増加し、電気機械、繊維などが増加に寄与している。

雇用は、63万人で同15.3%増と調査開始以来連続の増加となった。14年4～6月期以降、唯一2桁台の増加幅で推移している。

- 業種別をみると、10業種で増加となり、特に5割強を占める電気機械(同19.2%増)をはじめ、6業種で2桁台の増加となった。

【見通し(平成15年10～16年3月)】

売上高は、前期比 13.3%ポイント(47.7 34.4)と悪化したが、D I 値は34.4%ポイントと高水準で推移している。

- 業種別にみると、11業種で悪化となったが、D I 値をみると、11業種で2桁台のプラスで推移している。
- 仕向先をみると、すべての業種で悪化となったが、D I 値は2桁台のプラスで推移している。

企業内取引についてみると、本社向け輸出高、同 2.4%ポイント(20.0 17.6)、本社からの輸入高、同 2.4%ポイント(13.7 11.3)の悪化となった。

設備投資額は、同 3.4%ポイント(22.9 19.5)と悪化となったが、D I 値は10期連続で2桁台のプラスで高い水準で推移している。

- 業種別にみると、8業種で悪化となったが、D I 値は8業種で2桁台のプラスとなっている。

雇用は、同 1.4%ポイント(16.9 15.5)の悪化となったが、D I 値は17期連続で2桁台のプラスで推移し、他の地域を大きく上回った。

- 業種別にみると、5業種で悪化となったが、D I 値は、精密機械を除き、プラスとなった。

1. 中国(香港含)の実績

(実績: 万ドル(従業員:人)、前年同期比: %)

	実績					前年同期比				
	14年 7-9月期	10-12月期	15年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	14年 7-9月期	10-12月期	15年 1-3月期	4-6月期	7-9月期
売上高	742,422	757,684	742,614	1,093,508	P 1,250,185	11.0	21.2	27.2	30.5	P 32.4
自国内販売	269,912	261,203	252,197	474,570	P 546,263	16.1	24.4	25.4	24.9	P 25.0
日本向け輸出高	253,381	264,427	254,374	322,388	P 359,045	14.6	16.4	23.6	29.8	P 29.3
第三国向け輸出高	219,407	232,055	236,044	292,687	P 344,878	2.0	23.3	33.4	38.0	P 44.9
(企業内取引)										
本社(日本)向け輸出高	170,870	172,191	185,634	207,546	P 215,865	14.6	18.4	43.4	26.8	P 19.5
本社(日本)から輸入高	100,567	102,371	105,120	116,891	P 136,985	11.1	19.4	35.7	27.0	P 24.8
有形固定資産額(土地除く)	16,806	21,822	25,390	41,460	P 30,102	44.9	35.5	51.5	26.4	P 41.7
従業員数	446,915	446,285	456,198	584,772	P 628,057	15.4	15.7	14.0	14.2	P 15.3

主な業種の売上高実績

(実績: 万ドル、前年同期比: %)

	実績					前年同期比				
	14年 7-9月期	10-12月期	15年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	14年 7-9月期	10-12月期	15年 1-3月期	4-6月期	7-9月期
製造業計	742,422	757,684	742,614	1,093,508	P 1,250,185	11.0	21.2	27.2	30.5	P 32.4
輸送機械	19,503	21,094	22,177	112,937	P 177,937	39.2	58.5	54.8	49.6	P 73.3
電気機械	417,663	424,995	413,186	594,992	P 645,130	13.2	22.7	29.0	27.3	P 33.2
一般機械	94,851	99,797	111,330	149,005	P 153,440	2.1	8.5	21.3	54.8	P 43.9
化学	32,959	35,159	28,974	35,581	P 36,863	28.3	27.0	25.2	30.9	P 3.6

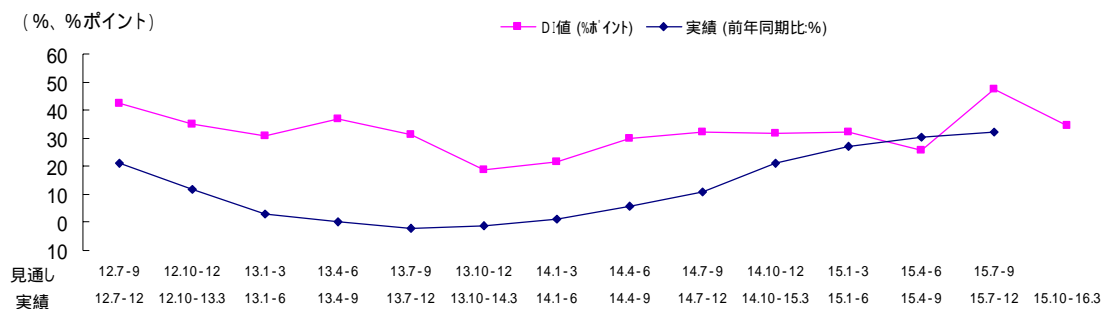
2. 中国(香港含)の見通し

(%ポイント)

	D I					前期比				
	14年10月- 15年3月	15年 1-6月	4-9月	7-12月	15年10月- 16年3月	14年10月- 15年3月	15年 1-6月	4-9月	7-12月	15年10月- 16年3月
売上高	31.8	32.1	25.5	47.7	P 34.4	0.2	0.3	6.6	22.2	P 13.3
自国内販売	31.9	35.9	24.8	44.7	P 32.0	2.2	4.0	11.1	19.9	P 12.7
日本向け輸出高	14.5	13.6	14.6	21.6	P 15.7	0.6	0.9	1.0	7.0	P 5.9
第三国向け輸出高	12.8	19.7	8.4	17.8	P 16.0	2.9	6.9	11.3	9.4	P 1.8
(企業内取引)										
本社(日本)向け輸出高	10.9	13.1	9.9	20.0	P 17.6	0.9	2.2	3.2	10.1	P 2.4
本社(日本)から輸入高	14.0	20.4	10.3	13.7	P 11.3	2.0	6.4	10.1	3.4	P 2.4
有形固定資産額(土地除く)	19.3	24.7	20.7	22.9	P 19.5	2.0	5.4	4.0	2.2	P 3.4
従業員数	14.5	19.0	15.1	16.9	P 15.5	4.1	4.5	3.9	1.8	P 1.4

見通し(DI)と実績の推移

中国(香港含)(売上高)



(5) 欧州 (売上高シェア17.9%)

【実 績】

売上高は、197億2052万ドル(2兆3185億円)で、前年同期比 4.9%増の増加となった。

- 業種別にみると、9 業種で増加となり、特に輸送機械 (同 11.7%増) は、売上高の拡大が続いている。また、化学 (同 13.0%増)、精密機械 (同 17.5%増) も増加となった。
- 仕向先を見ると、自国内販売、日本向け輸出高、第三国向け輸出高ともに増加となった。

企業内取引についてみると、本社向け輸出高は、同 73.0%増と3期連続の増加となったが金額規模は小さい。本社からの輸入高は、同 1.2%減と6期ぶりに減少となった。

- 業種別にみると、本社向け輸出高は、金額規模は小さいものの、電気機械 (同125.9%増) が増加している。本社からの輸入高は、一般機械 (同 13.4%減)、輸送機械 (同 6.6%減) が減少となった。

設備投資額は、3億5898万ドル (422億円) で、同 35.4%減と減少となった。

- 業種別にみると、輸送機械 (同 36.9%減) をはじめ8 業種で減少となった。
- 雇用は、21万人で同 5.1%減と11期連続の減少となった。
- 業種別では、窯業・土石を除き11 業種で減少となった。

【見通し(平成15年10～16年3月)】

売上高は、前期比 11.6%ポイント (4.6 16.2) の改善となり、D I 値はプラスで推移している。

- 業種別では、一般機械、輸送機械など7 業種で改善となった。D I 値は、金属がマイナスとなったが、他は8 業種でプラスとなった。
- 仕向先をみると、日本向け輸出高が悪化となったが、自国内販売は、同 9.3%ポイント、第三国向け輸出高は、同15.3%ポイントとそれぞれ改善となった。

企業内取引についてみると、本社向け輸出高は、同 1.2%ポイント (0.0 1.2) と悪化した。本社からの輸入高は、同 6.9%ポイント (1.0 7.9) と改善となった。D I 値は3期連続のプラスとなった。

設備投資額は、同 2.4%ポイント (9.4 7.0) と悪化となった。

- 業種別にみると、電気機械など6 業種で悪化となった。
- 雇用は、同 4.2%ポイント (5.2 9.4) の悪化となり、D I 値は6期連続のマイナスとなった。
- 業種別では、電気機械、一般機械など5 業種で悪化となった。

1. 欧州の実績

(実績: 万ドル(従業員:人)、前年同期比: %)

	実績					前年同期比				
	14年	15年	15年	15年	15年	14年	15年	15年	15年	15年
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
売上高	1,572,146	1,681,443	1,745,574	2,072,665	P 1,972,052	11.4	8.8	16.2	15.6	P 4.9
自国内販売	1,163,718	1,234,542	1,288,065	1,456,254	P 1,365,782	15.0	10.7	16.1	13.7	P 1.1
日本向け輸出高	15,172	19,626	20,590	23,000	P 33,354	23.9	3.4	15.4	21.8	P 107.7
第三国向け輸出高	393,256	427,276	436,919	589,396	P 572,916	3.6	4.3	16.5	20.1	P 12.1
(企業内取引)										
本社(日本)向け輸出高	6,846	7,213	9,179	12,539	P 13,139	27.2	22.6	24.4	48.6	P 73.0
本社(日本)から輸入高	154,604	157,453	155,077	180,925	P 168,307	9.7	18.2	17.4	7.2	P 1.2
有形固定資産額(土地除く)	44,222	43,571	41,380	39,900	P 35,898	11.9	13.1	11.8	8.7	P 35.4
従業員数	199,720	196,856	191,296	211,798	P 211,314	3.3	3.6	4.5	5.5	P 5.1

主な業種の売上高実績

(実績: 万ドル、前年同期比: %)

	実績					前年同期比				
	14年	15年	15年	15年	15年	14年	15年	15年	15年	15年
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
製造業計	1,572,146	1,681,443	1,745,574	2,072,665	P 1,972,052	11.4	8.8	16.2	15.6	P 4.9
輸送機械	482,433	503,238	528,276	642,834	P 608,330	23.0	19.5	25.5	22.4	P 11.7
電気機械	517,934	586,641	594,475	744,821	P 740,287	5.9	2.3	12.2	6.9	P 0.3
一般機械	165,835	164,295	171,693	179,535	P 169,269	12.8	14.5	19.5	11.6	P 0.6
化学	197,365	200,709	206,384	247,932	P 238,051	2.4	6.1	0.3	15.4	P 13.0

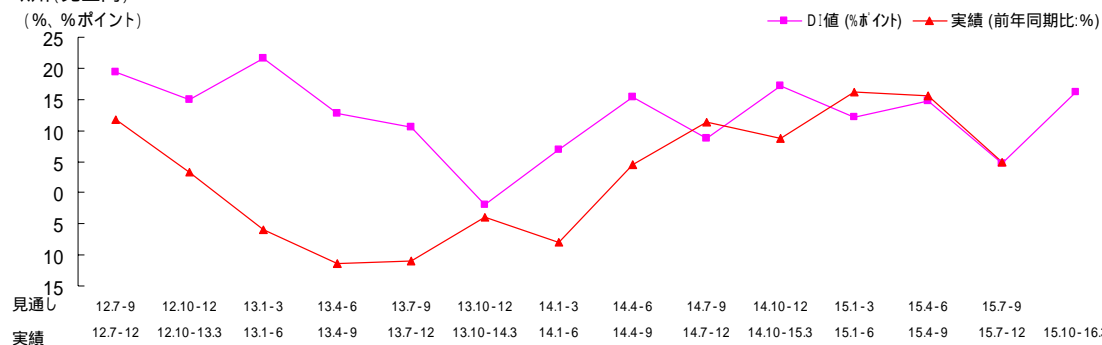
2. 欧州の見通し

(%ポイント)

	D I					前期比				
	14年10月 - 15年3月	15年 1-6月	4-9月	7-12月	15年10月 - 16年3月	14年10月 - 15年3月	15年 1-6月	4-9月	7-12月	15年10月 - 16年3月
売上高	17.1	12.1	14.7	4.6	P 16.2	8.4	5.0	2.6	10.1	P 11.6
自国内販売	8.5	8.1	11.0	6.0	P 15.3	1.1	0.4	2.9	5.0	P 9.3
日本向け輸出高	1.3	0.0	0.8	1.6	P 2.9	3.0	1.3	0.8	0.8	P 1.3
第三国向け輸出高	5.7	5.8	10.7	1.0	P 14.3	1.4	0.1	4.9	11.7	P 15.3
(企業内取引)										
本社(日本)向け輸出高	0.0	2.6	1.5	0.0	P 1.2	3.0	2.6	1.1	1.5	P 1.2
本社(日本)から輸入高	1.9	0.6	5.7	1.0	P 7.9	0.8	1.3	6.3	4.7	P 6.9
有形固定資産額(土地除く)	10.6	8.7	3.7	9.4	P 7.0	1.5	1.9	5.0	5.7	P 2.4
従業員数	4.2	1.9	8.0	5.2	P 9.4	2.8	2.3	6.1	2.8	P 4.2

見通し(DI)と実績の推移

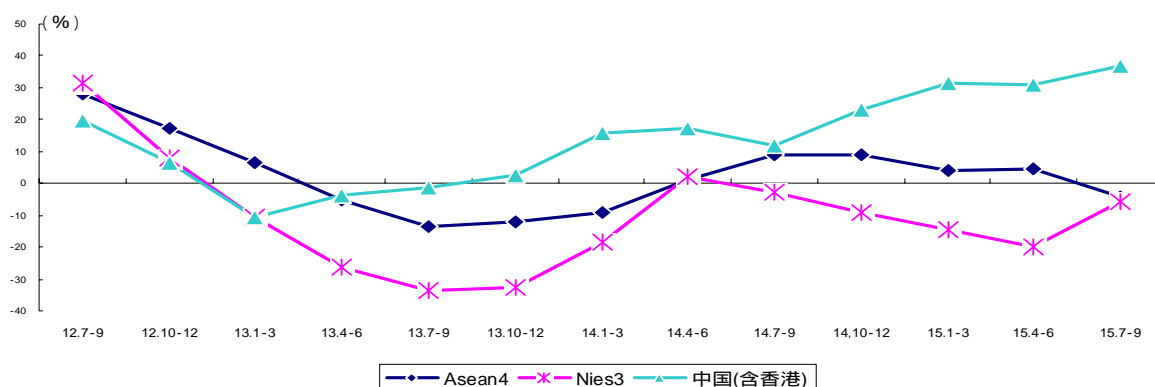
欧州(売上高)
(%, %ポイント)



【トピックス】

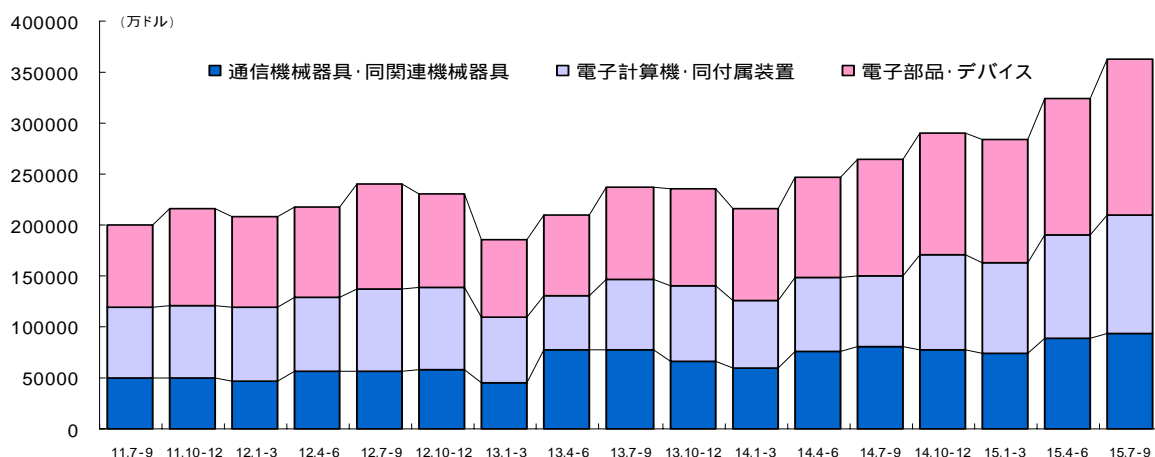
アジアのIT関連電気機械

中国が大きく成長、N I E S 3 は下落傾向から反転



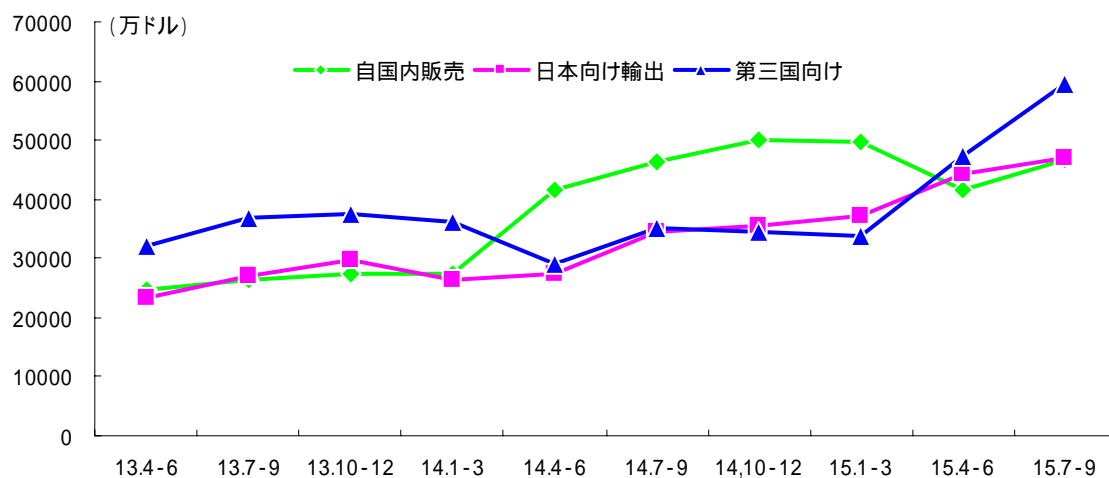
中国のIT産業売上高の推移

半導体素子、集積回路などの「電子部品・デバイス製造業」が4割を占める



中国の電子部品・デバイス製造業の仕向先

アメリカ、アジアの景気回復を背景に第三国向け・日本向けが好調



注) IT関連電気機械とは、通信機械器具・同関連機械器具(電話機、テレビ、ラジオ、ステレオなど)、電子計算機・同付属装置、電子部品・デバイス製造業(半導体素子、集積回路など)。

(参 考)

1. 米ドルと日本円換算値との比較

(前年同期比：%)

地域名	項目名	米ドル換算値					日本円換算値				
		14		15			14		15		
		7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
現地法人	売上高	6.5	6.5	10.6	6.0	P 5.7	4.3	5.9	0.8	1.2	P 4.3
	自国内販売	6.8	5.4	9.7	4.1	P 3.6	4.6	4.7	1.6	2.9	P 2.2
	日本向け輸出	4.2	10.7	13.6	17.3	P 20.2	1.9	10.0	1.9	9.3	P 18.6
北米	売上高	2.3	1.5	5.4	1.6	P 1.4	0.1	2.1	5.4	8.2	P 2.7
	自国内販売	2.7	1.6	5.2	2.1	P 1.5	0.5	2.2	5.7	8.7	P 2.8
	日本向け輸出	17.7	14.0	12.5	0.8	P 15.9	19.4	14.5	0.9	7.5	P 14.4
アジア	売上高	13.7	20.4	17.4	12.9	P 15.5	11.3	19.6	5.4	5.2	P 14.0
	自国内販売	20.2	29.9	22.4	14.4	P 17.7	17.7	29.1	9.8	6.6	P 16.1
	日本向け輸出	7.4	13.3	13.9	19.3	P 20.1	5.1	12.6	2.1	11.2	P 18.5
ASEAN4	売上高	14.9	21.9	21.7	13.6	P 12.2	12.5	21.2	9.1	5.9	P 10.8
	自国内販売	23.4	40.5	37.7	22.3	P 23.4	20.8	39.7	23.5	14.0	P 21.8
	日本向け輸出	5.1	12.2	8.6	8.2	P 9.4	2.9	11.6	2.6	0.8	P 7.9
NIES3	売上高	4.6	6.3	7.0	8.3	P 1.4	2.4	5.7	10.9	14.5	P 0.1
	自国内販売	3.4	3.1	0.0	5.9	P 1.8	1.2	2.5	10.3	12.3	P 0.4
	日本向け輸出	3.6	5.3	6.6	29.1	P 31.7	5.7	4.6	4.4	20.4	P 30.0
中国(香港含)	売上高	11.0	21.2	27.2	30.5	P 32.4	8.7	20.4	14.1	21.7	P 30.6
	自国内販売	16.1	24.4	25.4	24.9	P 25.0	13.6	23.6	12.4	16.5	P 23.4
	日本向け輸出	14.6	16.4	23.6	29.8	P 29.3	12.2	15.7	10.9	21.0	P 27.6
欧州	売上高	11.4	8.8	16.2	15.6	P 4.9	9.0	8.2	4.3	7.8	P 3.5
	自国内販売	15.0	10.7	16.1	13.7	p 1.1	12.5	10.1	4.2	6.0	P 0.2
	日本向け輸出	23.9	3.4	15.4	21.8	P 107.7	25.6	4.0	3.5	13.6	P 104.9
その他	売上高	5.6	3.6	4.8	8.1	P 13.9	7.6	2.9	6.0	0.8	P 12.4
	自国内販売	6.7	0.8	5.3	10.6	P 17.7	8.7	0.2	5.6	3.1	P 16.1
	日本向け輸出	9.0	34.9	7.1	6.3	P 27.3	6.7	34.1	4.0	0.9	P 28.3

2. 主要通貨の対米ドルレート(IMF期中平均)

	14			15	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
円	119.15	122.9	118.82	118.44	117.57
ASEAN4					
Rupiah(インドネシア)	8955.7	9054.7	8905.5	8479.3	8441.3
Ringgit(マレーシア)	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8
Peso(フィリピン)	51.848	53.234	54.076	52.904	54.576
Baht(タイ)	42.018	43.37	42.756	42.18	41.29
NIES3					
Won(大韓民国)	1197.65	1219.83	1202.33	1207.88	1174.32
Dollar(シンガポール)	1.7575	1.7679	1.7446	1.7521	1.7516
Dollar(台湾)	33.991	34.8364	34.7057	34.721	34.0757
中国(香港含)					
Yuan(中華人民共和国)	8.2768	8.2771	8.2771	8.277	8.2771
Dollar(香港)	7.799	7.799	7.799	7.798	7.8
欧州					
Pound(イギリス)	1.5481	1.5684	1.603	1.6193	1.61
Euro(ユーロ地域)	1.01677	1.00336	0.9318	0.8814	0.8897

出典:INTERNATIONAL FINANCIAL STATISTICS (IMF)

(参 考)

3. 主な国・地域の実績

	項目	実績 (万ドル、人)					前年同期比(%)				
							増減率				
		14 7- 9	10-12	15 1- 3	4- 6	7- 9	14 7- 9	10-12	15 1- 3	4- 6	7- 9
アメリカ	売上高	3,998,241	3,880,418	4,048,219	4,333,116	P 4,162,604	1.3	2.6	3.7	2.2	P 1.8
	自国内販売高	3,676,661	3,552,294	3,731,759	4,005,902	P 3,818,553	1.7	2.7	3.4	2.8	P 2.2
	日本向け輸出高	59,323	55,804	61,733	64,975	P 74,333	16.5	13.2	11.2	2.2	P 17.2
	従業者数	395,525	384,564	383,332	400,465	P 402,112	4.0	3.7	1.1	5.4	P 6.0
インドネシア	売上高	240,847	248,511	243,717	311,472	P 319,561	13.8	31.3	27.8	23.2	P 18.8
	自国内販売高	97,888	117,745	118,985	147,324	P 151,491	15.7	58.2	51.6	49.5	P 43.7
	日本向け輸出高	51,842	50,574	40,914	69,791	P 64,806	9.1	17.3	12.9	15.3	P 2.8
	従業者数	170,500	179,617	179,815	196,685	P 194,492	1.7	7.9	8.1	7.2	P 4.7
マレーシア	売上高	347,454	312,598	289,932	413,534	P 460,099	3.0	0.8	5.8	5.1	P 2.1
	自国内販売高	93,293	81,629	78,740	140,013	P 87,207	4.7	2.0	5.1	19.0	P 11.3
	日本向け輸出高	78,102	71,950	71,375	101,874	P 103,617	8.3	5.1	8.2	10.0	P 15.7
	従業者数	148,535	146,988	143,360	162,982	P 167,203	9.5	7.3	7.5	7.4	P 4.2
フィリピン	売上高	222,760	238,621	232,442	241,248	P 230,351	13.8	23.2	17.6	15.1	P 1.0
	自国内販売高	39,999	42,199	41,714	44,567	P 41,007	14.7	21.8	16.3	6.7	P 1.9
	日本向け輸出高	86,642	99,506	77,818	80,170	P 95,127	6.5	23.6	0.9	5.9	P 9.2
	従業者数	112,278	115,308	114,585	121,054	P 116,808	7.3	12.7	5.6	5.8	P 0.1
タイ	売上高	519,676	547,799	554,429	651,537	P 701,213	25.9	34.7	35.1	21.8	P 20.8
	自国内販売高	291,123	325,246	327,989	384,768	P 410,541	35.7	54.2	47.4	29.2	P 31.2
	日本向け輸出高	117,002	111,617	103,008	115,897	P 140,792	13.3	14.1	11.4	5.3	P 8.2
	従業者数	194,657	196,801	197,209	230,396	P 237,727	7.0	8.2	6.6	7.8	P 5.9
大韓民国	売上高	100,065	100,581	98,093	156,092	P 181,519	3.2	16.7	20.9	7.4	P 11.1
	自国内販売高	64,638	60,854	61,756	92,883	P 92,453	14.0	15.5	22.8	12.2	P 14.4
	日本向け輸出高	23,193	25,457	24,147	45,379	P 49,206	8.4	22.1	32.0	14.7	P 11.1
	従業者数	19,985	19,721	20,058	27,042	P 26,814	3.5	1.3	1.3	3.0	P 4.3
シンガポール	売上高	303,484	261,192	231,589	241,269	P 270,771	0.1	5.1	13.3	21.5	P 11.0
	自国内販売高	131,307	109,688	99,606	112,525	P 116,161	5.1	17.5	21.5	24.4	P 11.6
	日本向け輸出高	48,984	42,134	40,130	37,796	P 42,018	1.2	5.6	6.5	18.8	P 14.2
	従業者数	46,699	45,980	44,903	47,238	P 48,984	0.3	2.3	0.4	1.8	P 4.3
台湾	売上高	244,324	251,697	240,307	296,067	P 308,062	11.4	16.8	6.3	0.9	P 12.8
	自国内販売高	144,175	147,464	139,955	178,120	P 183,479	7.7	20.1	12.5	4.4	P 8.3
	日本向け輸出高	29,405	33,153	30,327	66,211	P 67,007	3.7	9.8	9.4	116.0	P 124.5
	従業者数	42,940	43,227	42,781	49,871	P 49,501	7.0	4.4	3.7	0.5	P 1.3
中華人民共和 国(香港を 含む)	売上高	742,422	757,684	743,200	1,093,508	P 1,250,185	11.0	21.2	27.3	30.5	P 32.4
	自国内販売高	269,912	274,847	263,912	474,570	P 546,263	16.1	30.9	31.2	24.9	P 25.0
	日本向け輸出高	253,381	264,427	254,249	322,388	P 359,045	14.6	16.4	23.6	29.8	P 29.3
	従業者数	446,915	446,285	456,123	584,772	P 628,057	15.4	15.7	14.0	14.2	P 15.3
イギリス	売上高	577,021	619,527	612,301	715,107	P 730,649	18.6	11.3	13.8	16.5	P 4.9
	自国内販売高	443,977	475,461	467,468	513,963	P 519,206	21.4	13.5	14.0	12.4	P 0.4
	日本向け輸出高	5,922	9,045	9,140	7,085	P 17,745	34.3	2.8	4.9	13.0	P 192.3
	従業者数	58,488	57,528	56,091	61,762	P 61,953	5.8	5.5	3.8	4.5	P 4.5
フランス	売上高	155,108	190,670	205,890	234,985	P 202,944	6.1	10.6	29.6	14.9	P 6.9
	自国内販売高	97,820	124,760	136,501	130,976	P 112,141	5.9	11.9	25.4	20.4	P 14.3
	日本向け輸出高	2,352	2,325	2,437	3,295	P 3,030	28.4	31.2	0.4	18.7	P 28.0
	従業者数	18,016	17,359	17,505	19,567	P 18,694	4.5	1.7	4.2	3.0	P 11.2
ドイツ	売上高	231,375	236,366	248,123	307,914	P 284,966	15.6	15.0	20.0	15.5	P 0.5
	自国内販売高	164,706	162,146	177,343	224,531	P 196,537	21.1	16.9	20.2	10.7	P 5.8
	日本向け輸出高	2,326	3,545	3,484	3,722	P 7,432	21.1	2.1	82.1	0.7	P 167.5
	従業者数	22,478	22,269	21,458	26,573	P 27,357	3.0	2.4	4.7	3.8	P 0.9
オランダ	売上高	260,253	263,433	269,261	320,130	P 321,709	7.6	1.7	5.1	8.6	P 7.4
	自国内販売高	220,235	222,107	228,636	273,811	P 264,102	15.4	4.8	8.8	9.1	P 3.2
	日本向け輸出高	490	466	438	465	P 388	12.8	114.3	73.6	97.7	P 20.9
	従業者数	28,574	28,658	26,481	30,173	P 30,679	7.1	6.1	13.0	6.5	P 3.0

『参考』

1. 地域・国の分類

現地法人所在国(地域)の地域区分は次のとおりである(五十音順)。

《分類》

- ・ 北米 アメリカ、カナダ
- ・ アジア (下記3地域のほか、インド、ウイトナム、スリランカ、パキスタン、
バングラデシュ、ミャンマーを含む)
 - ・ ASEAN4 インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア
 - ・ NIES3 シンガポール、台湾、大韓民国
 - ・ 中国(香港含む) 中華人民共和国(含香港特別行政区)
- ・ 欧州 アイルランド、イギリス、イタリア、オーストリア、オランダ、ギリシャ、スイス、スウェーデン、
スペイン、スロヴァキア、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルコ、ハンガリー、フィンランド、
フランス、ベルギー、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、ロシア
- ・ その他 アラブ首長国連邦、アルゼンティン、ウエネズエラ、エジプト、エルサルバドル、
オーストラリア、グアテマラ、コスタリカ、コロンビア、スワジランド、タンザニア、チリ、
ニカラガア、ニュージランド、パプアニューギニア、ペリトコ(米)、
ブラジル、ペルー、メキシコ、象牙海岸共和国、南アフリカ

2. 調査内容の変更履歴(詳細は該当期公表資料を参照のこと)

平成8年10～12月期、

平成9年1～3月期 ・試験調査実施。結果は総務庁承認を得て公表。

10年度

4～6月期～

- ・「有形固定資産(土地を除く)の取得額」(本社企業は「対外直接投資額」も該当)の調査時期を、四半期毎調査から7～9月期と1～3月期の隔期調査に変更。それに伴い同実績と見通しも四半期を半期に変更。調査内容も、当該期間中に「完成取得した土地を除く有形固定資産」から、「当該期間中に取得(建設仮勘定を含む)した土地を除く有形固定資産」へ変更。また、本社企業は「通商産業省設備投資調査」結果を使用。
- ・先の見通しも四半期を半期見通しに変更。

11年

4～6月期～

- ・接続係数を作成(脱漏企業を10年度(10年4～6月期以降)から繰り入れたことに伴い、過去系列との連続性を図るため9年度以前(10年1～3月期以前)の系列に使用)。
- ・実績の推計方法を、前期の伸び率による推計から前年同期の伸び率による推計に変更。

13年

4～6月期～

- ・経済産業省所管の「産業経済動向調査」と「企業動向調査」を再編（統合）し、新たな「企業動向調査」とした。また、「本社企業編」と「海外現地法人編」に分けて公表。

14年

4～6月期～

- ・接続係数を作成（調査の再編・統合（13年4～6月期以降）をし、対象企業及び調査項目等の見直しをしたことに伴い、過去系列との連続性を図るため12年度以前（13年1～3月期以前）の系列に使用）。
- ・地域・国分類を変更し、「中国・その他アジア」から別途「中国(香港含む)」を抽出・特掲。

15年

4～6月期

- ・「旧企業動向調査」のうち「本社企業調査」を廃止し、平成15年4～6月期から「海外現地法人四半期調査」として海外の製造業を営む海外現地法人に特化して調査を実施した。
平成15年4～6月期から対象企業見直し及び調査範囲の拡大（上記(4)の 出資比率50%超 50%以上）によって、当期実績と前期以前の実績に断層が生じている。前年度から当期に継続調査対象となっている現地法人のみの集計値をもって、当期の前年同期比を算出推計している。

資料のお問い合わせ

〒100 - 8902

東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

経済産業省経済産業政策局

調査統計部企業統計室

Tel. : 03-3501-1831

Fax. : 03-3580-6320

E-Mail : qqcebh@meti.go.jp

資料掲載（インターネット）

<http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

過去数値の時系列表をインターネット(上記アドレス)で掲載しています。